

令和3年度

袖ヶ浦市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

袖ヶ浦市監査委員

袖 監 第 2 8 4 号

令和 4 年 8 月 1 6 日

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩 様

袖ヶ浦市監査委員 阿 津 光 夫

袖ヶ浦市監査委員 笹 生 典 之

令和 3 年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに令和 3 年度基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総括	2
2 一般会計	9
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	39
4 実質収支に関する調書	41
5 財産に関する調書	42
第6 審査意見	45
令和3年度基金運用状況審査意見	46
第1 審査の対象	46
第2 審査の期間	46
第3 審査の方法	46
第4 審査の結果	46
第5 審査の概要	47
1 土地開発基金	47
2 高額療養費貸付基金	47
3 国民健康保険出産費資金貸付基金	48
第6 審査意見	48
決算審査資料	49
1 一般会計歳入決算状況前年度比較表	50
2 一般会計歳出決算状況前年度比較表	52
3 一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較表	54
4 一般会計性質別歳出決算前年度比較表	55
5 市税等収納状況	56
6 一般会計節別決算額表	58
7 特別会計歳入歳出決算状況前年度比較表	60
8 特別会計節別決算額表	64

凡 例

- 1 文中及び表中の金額、数値は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、総計と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」… 減を示す
 - 「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」… 前年度に数値があり全額減少したもの

令和3年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 袖ヶ浦市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度 袖ヶ浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

関係書類

- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月12日から令和4年8月15日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算の執行が適正で経済的かつ効率的に行われているかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び財産管理の状況については、おおむね適正であると認められた。
なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
一般会計	3年度	31,580,287,322	30,442,187,117	1,138,100,205	298,159,660	839,940,545
	2年度	35,049,078,192	33,665,911,081	1,383,167,111	312,793,570	1,070,373,541
	増減額	△ 3,468,790,870	△ 3,223,723,964	△ 245,066,906	△ 14,633,910	△ 230,432,996
	増減率	△ 9.9	△ 9.6	△ 17.7	△ 4.7	△ 21.5
特別会計	3年度	11,352,621,403	11,215,298,901	137,322,502	0	137,322,502
	2年度	11,412,600,813	11,213,374,283	199,226,530	0	199,226,530
	増減額	△ 59,979,410	1,924,618	△ 61,904,028	0	△ 61,904,028
	増減率	△ 0.5	0.0	△ 31.1		△ 31.1
国民健康保険	3年度	6,207,264,160	6,152,543,026	54,721,134	0	54,721,134
	2年度	6,565,975,179	6,475,557,450	90,417,729		90,417,729
	増減額	△ 358,711,019	△ 323,014,424	△ 35,696,595	0	△ 35,696,595
	増減率	△ 5.5	△ 5.0	△ 39.5		△ 39.5
医療 後期高齢者	3年度	726,816,552	722,519,228	4,297,324	0	4,297,324
	2年度	706,386,059	704,076,586	2,309,473		2,309,473
	増減額	20,430,493	18,442,642	1,987,851	0	1,987,851
	増減率	2.9	2.6	86.1		86.1
介護保険	3年度	4,418,540,691	4,340,236,647	78,304,044	0	78,304,044
	2年度	4,140,239,575	4,033,740,247	106,499,328		106,499,328
	増減額	278,301,116	306,496,400	△ 28,195,284	0	△ 28,195,284
	増減率	6.7	7.6	△ 26.5		△ 26.5
合計	3年度	42,932,908,725	41,657,486,018	1,275,422,707	298,159,660	977,263,047
	2年度	46,461,679,005	44,879,285,364	1,582,393,641	312,793,570	1,269,600,071
	増減額	△ 3,528,770,280	△ 3,221,799,346	△ 306,970,934	△ 14,633,910	△ 292,337,024
	増減率	△ 7.6	△ 7.2	△ 19.4	△ 4.7	△ 23.0

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、歳入総額が42,932,908,725円（前年度対比7.6%減）、歳出総額が41,657,486,018円（前年度対比7.2%減）であり、形式収支は1,275,422,707円の黒字であった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源298,159,660円を差し引いた実質収支額は977,263,047円（前年度対比23.0%減）の黒字となった。

令和3年度における決算の概要は以下のとおりである。

ア 一般会計及び特別会計歳入の収入状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	33,062,186,570	32,135,277,950	31,580,287,322	19,856,270	535,134,358
特別会計	11,523,364,000	11,631,588,441	11,352,621,403	42,549,194	236,417,844
合計	44,585,550,570	43,766,866,391	42,932,908,725	62,405,464	771,552,202

イ 一般会計及び特別会計歳出の支出状況

(単位：円、%)

区分 会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	33,062,186,570	30,442,187,117	1,417,598,338	1,202,401,115	92.1
特別会計	11,523,364,000	11,215,298,901	0	308,065,099	97.3
合計	44,585,550,570	41,657,486,018	1,417,598,338	1,510,466,214	93.4

ウ 一般会計及び特別会計決算額の比較

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
3年度	42,932,908,725	41,657,486,018	1,275,422,707
2年度	46,461,679,005	44,879,285,364	1,582,393,641
増減	△ 3,528,770,280	△ 3,221,799,346	△ 306,970,934

エ 一般会計及び特別会計翌年度へ繰越すべき財源の比較

(単位：円)

区分 年度	継続費過次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計
3年度	61,824,000	225,731,360	10,604,300	298,159,660
2年度	24,318,180	151,081,390	137,394,000	312,793,570
増減	37,505,820	74,649,970	△ 126,789,700	△ 14,633,910

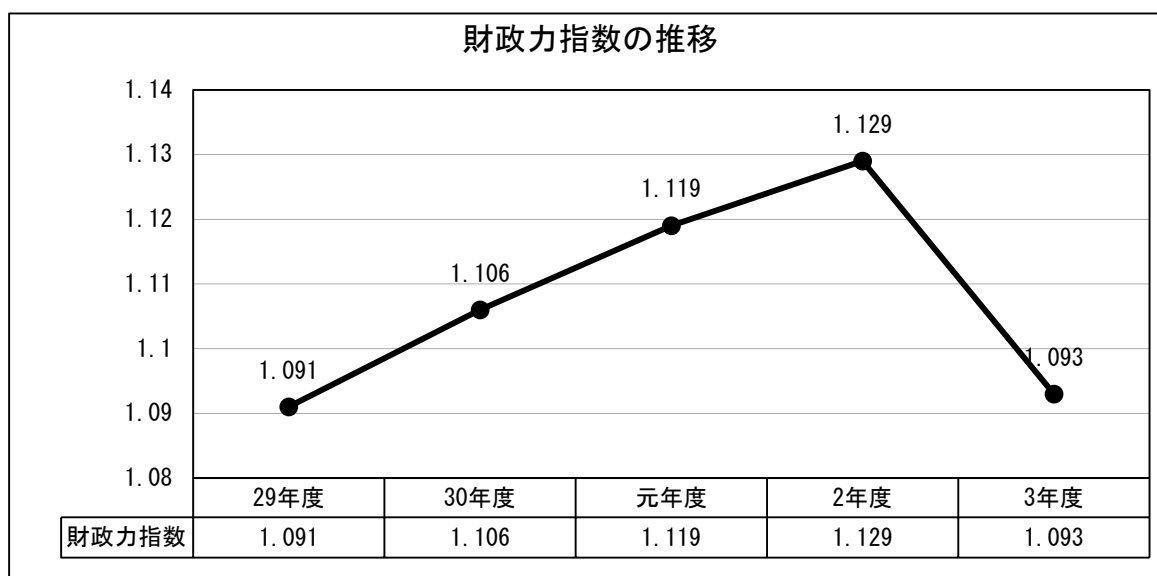
オ 財政力指数等

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①財政力指数		1.106	1.119	1.129	1.093
②経常収支比率		94.5	95.1	89.9	89.5
③実質収支比率		3.8	9.6	7.0	5.6
④実質公債費比率		0.7	1.0	1.7	2.5
⑤将来負担比率		0.0	16.9	7.3	6.6
⑥ 基金 現在高	一般会計	5,741,484,734	4,265,291,958	4,921,690,737	5,603,459,856
	特別会計	554,430,771	676,900,906	1,148,204,906	1,137,785,196
	合 計	6,295,915,505	4,942,192,864	6,069,895,643	6,741,245,052
⑦ 地方債 現在高	一般会計	15,320,010,973	14,933,093,342	15,031,252,691	15,840,320,061
	特別会計	7,422,741,687	6,822,838,723	0	0
	合 計	22,742,752,660	21,755,932,065	15,031,252,691	15,840,320,061

① 財政力指数

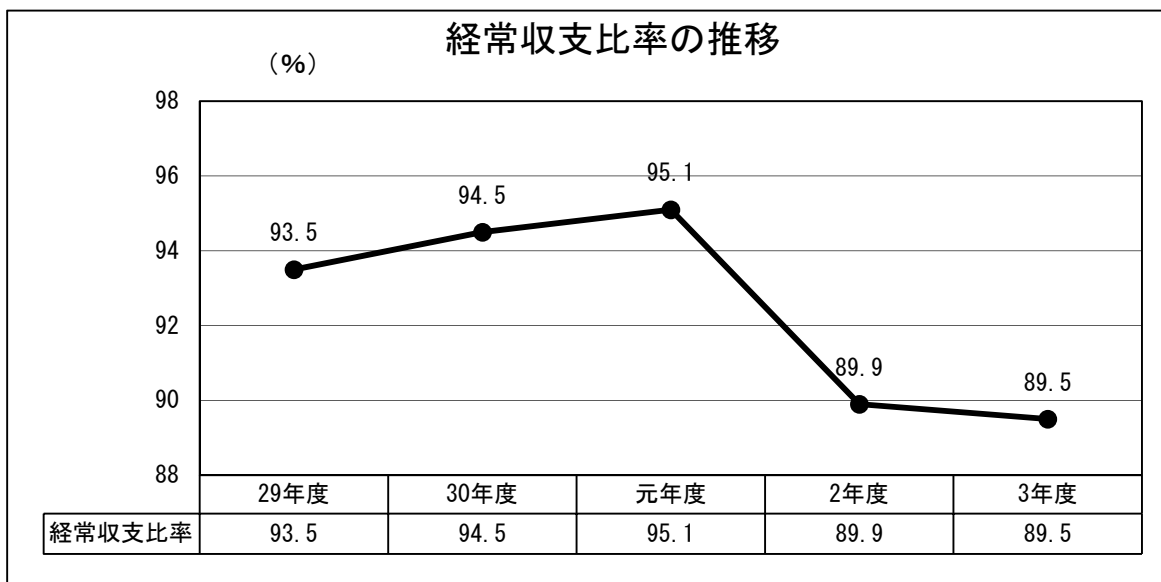
地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、3年間の平均値で表す。
この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。
本年度は前年度より0.036ポイント低下し1.093となっている。



② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

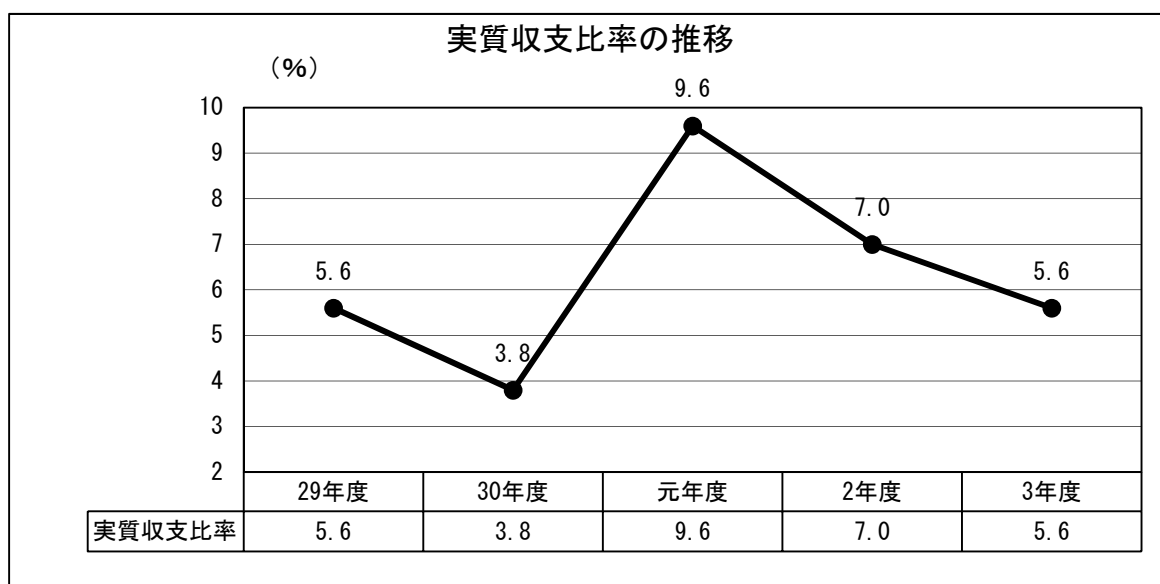
本年度は前年度より 0.4 ポイント低下し 89.5%となっている。



③ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって左右され、一般的には3%~5%程度が望ましいとされている。

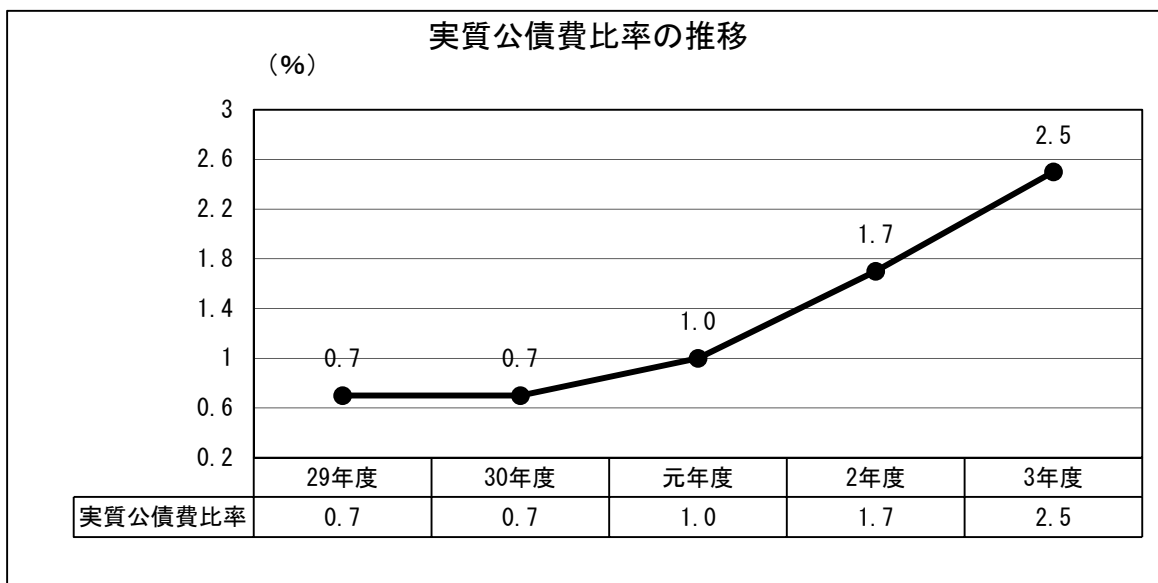
本年度は前年度より 1.4 ポイント低下し 5.6%となっている。



④ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。この比率の3年間の平均が18%以上になると新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上になると借金を制限される。

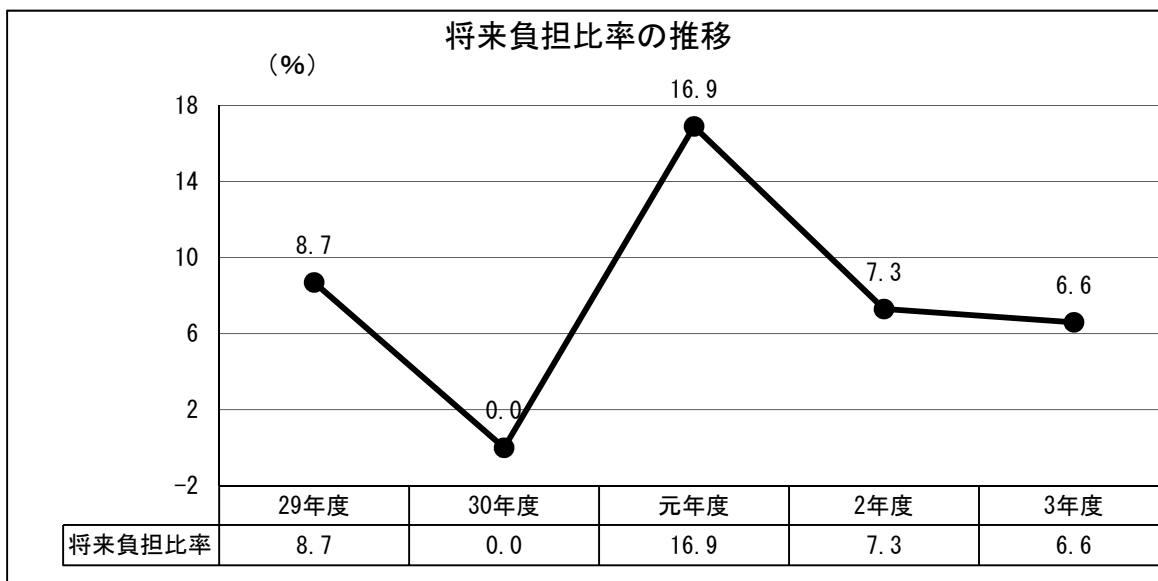
本年度は前年度より0.8ポイント上昇し2.5%となっている。



⑤ 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。市町村では350%を超えると危険水域と考えられている。

本年度は前年度より0.7ポイント低下し6.6%となっている。

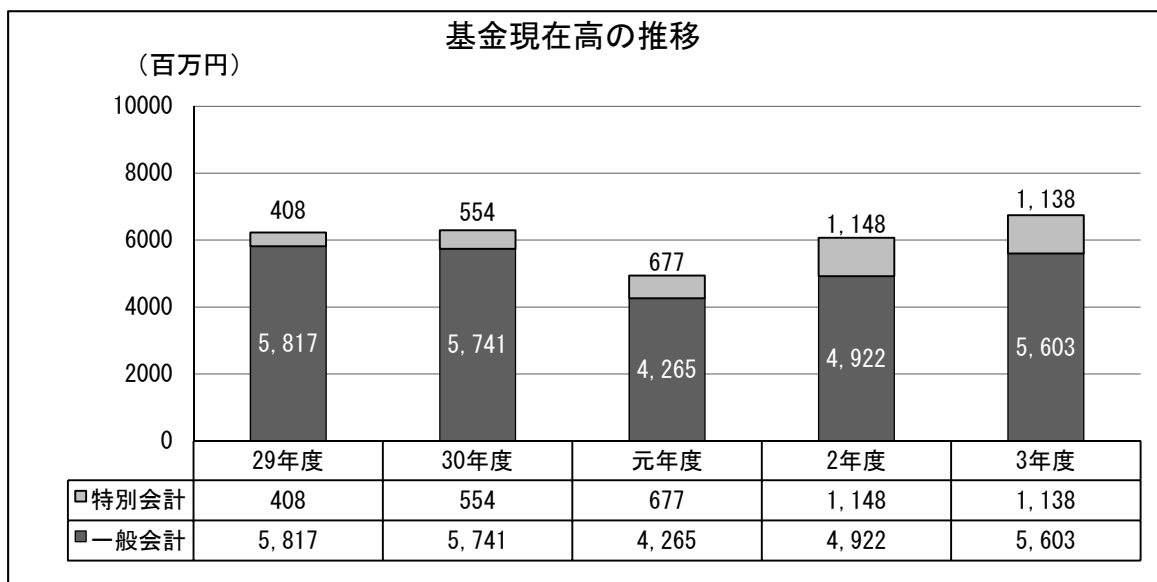


⑥ 基金現在高

一般会計 5,603,459,856 円 (前年度対比 681,769,119 円、13.9%増)

特別会計 1,137,785,196 円 (前年度対比 △10,419,710 円、0.9%減)

合 計 6,741,245,052 円 (前年度対比 671,349,409 円、11.1%増)

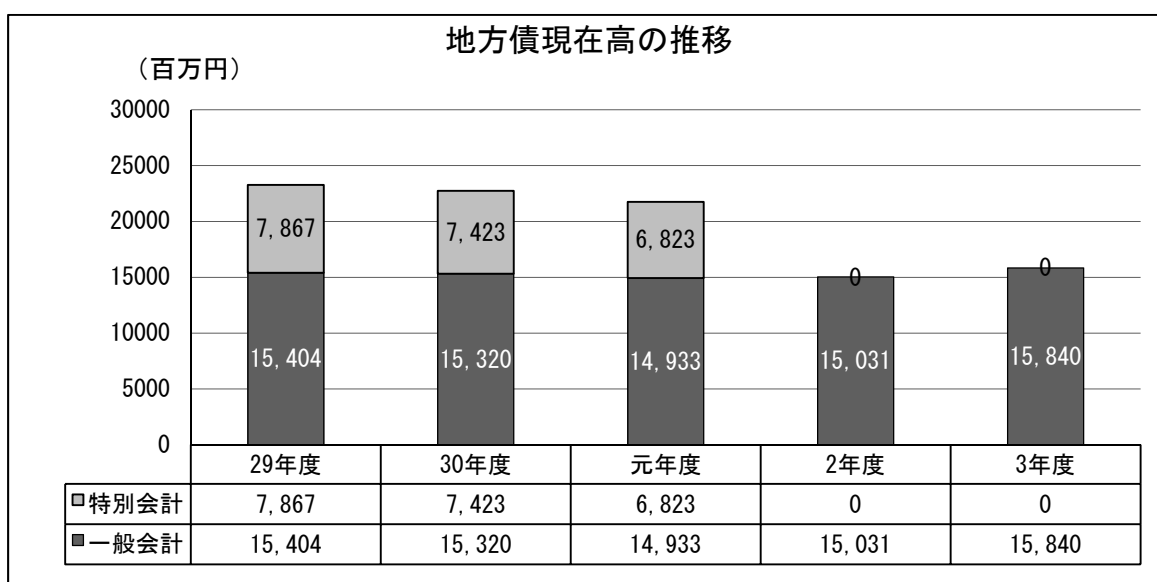


⑦ 地方債現在高

一般会計 15,840,320,061 円 (前年度対比 809,067,371 円、5.4%増)

特別会計 0 円 (前年度対比 増減なし)

合 計 15,840,320,061 円 (前年度対比 809,067,371 円、5.4%増)



(2) 一般会計の収支状況

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(A)歳入総額	26,140,778,241	35,049,078,192	31,580,287,322
(B)歳出総額	24,103,524,587	33,665,911,081	30,442,187,117
(C)歳入歳出差引額 (A－B)	2,037,253,654	1,383,167,111	1,138,100,205
(D)翌年度への繰越財源	608,592,165	312,793,570	298,159,660
(E)実質収支額 (C－D)	1,428,661,489	1,070,373,541	839,940,545
(F)前年度実質収支額	562,770,414	1,428,661,489	1,070,373,541
(G)単年度収支額 (E－F)	865,891,075	△ 358,287,948	△ 230,432,996
(H)財政調整基金積立金	282,168,000	715,049,328	535,765,132
(I)地方債繰上償還金	0	0	0
(J)財政調整基金取崩額	1,817,545,000	324,901,000	258,207,000
(K)実質単年度収支額 (G＋H＋I－J)	△ 669,485,925	31,860,380	47,125,136

2 一般会計

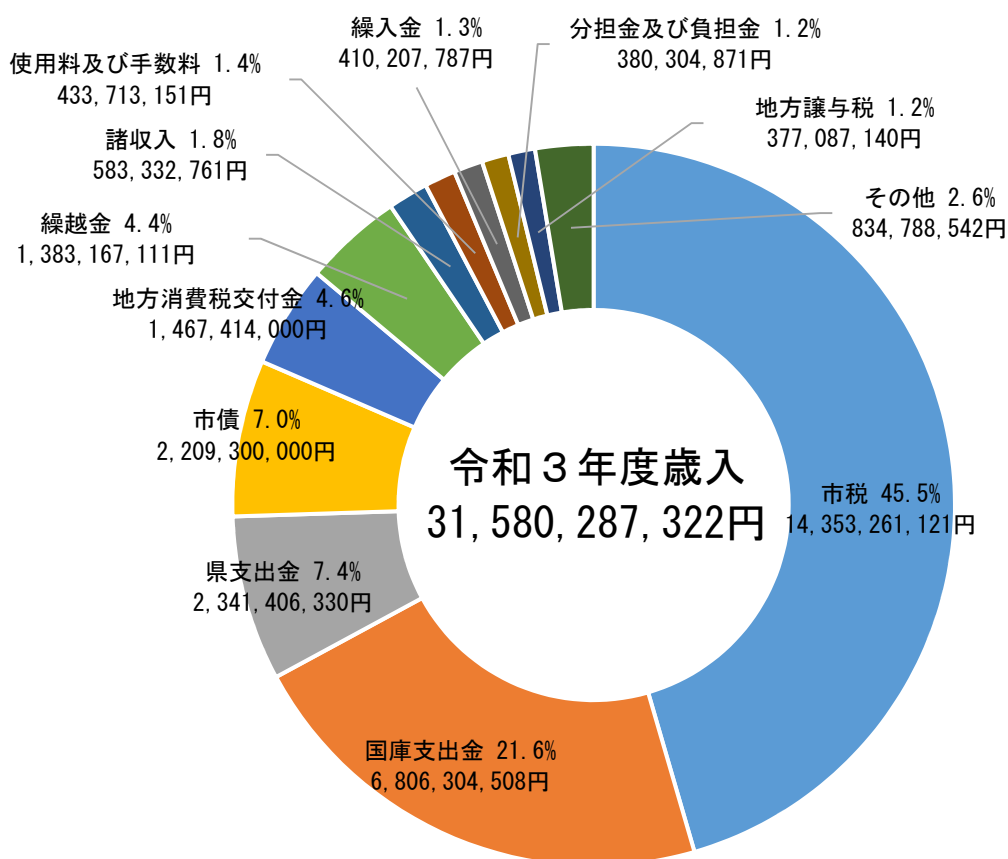
(1) 歳入

令和3年度一般会計歳入決算の状況は次表のとおりであり、前年度と比べて調定額は4,281,158,512円、収入済額は3,468,790,870円、収入未済額は815,015,462円減少、不納欠損額は2,647,820円増加している。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	33,062,186,570	32,135,277,950	31,580,287,322	19,856,270	535,134,358	95.5	98.3
2年度	36,574,453,517	36,416,436,462	35,049,078,192	17,208,450	1,350,149,820	95.8	96.2
増減	△3,512,266,947	△4,281,158,512	△3,468,790,870	2,647,820	△815,015,462	△0.3	2.1

◆ 令和3年度歳入決算構成比 ◆



款別収入状況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算	対調定
1	市税	14,081,562,000	14,581,251,798	14,353,261,121	101.9	98.4
2	地方譲与税	366,234,000	377,087,140	377,087,140	103.0	100.0
3	利子割交付金	6,100,000	5,839,000	5,839,000	95.7	100.0
4	配当割交付金	60,300,000	60,669,000	60,669,000	100.6	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	77,700,000	76,819,000	76,819,000	98.9	100.0
6	法人事業税交付金	189,700,000	188,622,000	188,622,000	99.4	100.0
7	地方消費税交付金	1,458,500,000	1,467,414,000	1,467,414,000	100.6	100.0
8	ゴルフ場利用税交付金	92,300,000	92,511,547	92,511,547	100.2	100.0
9	自動車取得税交付金	1,000	195	195	19.5	100.0
10	環境性能割交付金	28,740,000	26,212,840	26,212,840	91.2	100.0
11	地方特例交付金	161,879,000	161,955,000	161,955,000	100.0	100.0
12	地方交付税	25,000,000	26,803,000	26,803,000	107.2	100.0
13	交通安全対策特別交付金	8,500,000	9,360,000	9,360,000	110.1	100.0
14	分担金及び負担金	383,245,000	384,442,808	380,304,871	99.2	98.9
15	使用料及び手数料	423,903,000	433,782,647	433,713,151	102.3	100.0
16	国庫支出金	7,548,839,000	7,119,452,708	6,806,304,508	90.2	95.6
17	県支出金	2,587,942,000	2,341,406,330	2,341,406,330	90.5	100.0
18	財産収入	113,218,000	110,975,153	110,975,153	98.0	100.0
19	寄附金	61,000,000	75,021,807	75,021,807	123.0	100.0
20	繰入金	410,206,000	410,207,787	410,207,787	100.0	100.0
21	繰越金	1,383,166,570	1,383,167,111	1,383,167,111	100.0	100.0
22	諸収入	562,351,000	592,977,079	583,332,761	103.7	98.4
23	市債	3,031,800,000	2,209,300,000	2,209,300,000	72.9	100.0
	合計	33,062,186,570	32,135,277,950	31,580,287,322	95.5	98.3

款別収入状況について、予算現額に対する収入率は95.5%で前年度対比0.3ポイントの減、調定額に対する収入率は98.3%で前年度対比2.1ポイントの増である。

収入済額の主なものは、市税14,353,261,121円、国庫支出金6,806,304,508円、県支出金2,341,406,330円、地方消費税交付金1,467,414,000円である。

第1款 市税

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	14,581,251,798	14,353,261,121	18,777,602	209,213,075	101.9	98.4
2年度	14,507,235,730	14,237,588,821	16,525,996	253,120,913	101.7	98.1
増減	74,016,068	115,672,300	2,251,606	△43,907,838	0.2	0.3

市税は、調定額14,581,251,798円、収入済額14,353,261,121円、不納欠損額18,777,602円、収入未済額209,213,075円である。前年度と比較し収入済額は115,672,300円、不納欠損額は2,251,606円増加、収入未済額は43,907,838円減少している。

収入率は、現年課税分99.6%、滞納繰越分31.9%、合わせて98.4%である。前年度と比較し、合計で0.3ポイント向上した。

なお、税の収納状況の詳細は決算審査資料「5 市税等収納状況」のとおりである。

税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
市民税	5,072,018,950	4,977,063,550	10,513,776	84,441,624	103.7	98.1
固定資産税	8,230,483,362	8,112,313,424	7,008,884	111,161,054	100.9	98.6
軽自動車税	198,696,469	191,535,270	960,354	6,200,845	102.6	96.4
市たばこ税	512,483,956	512,483,956	0	0	102.5	100.0
都市計画税	564,025,961	556,321,821	294,588	7,409,552	100.8	98.6
入湯税	3,543,100	3,543,100	0	0	104.2	100.0
合計	14,581,251,798	14,353,261,121	18,777,602	209,213,075	101.9	98.4

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	377,087,140	377,087,140	0	0	103.0	100.0
2年度	380,899,919	380,899,919	0	0	101.7	100.0
増減	△ 3,812,779	△ 3,812,779	0	0	1.3	0.0

地方譲与税は、国が国税として徴収した税を、一定の基準に従って地方公共団体に配分するもので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税が譲与されている。調定額及び収入済額は共に 377,087,140 円である。

前年度と比較して 3,812,779 円減少している。

税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
地方揮発油譲与税	51,493,000	51,493,000	0	0	110.5	100.0
自動車重量譲与税	147,227,000	147,227,000	0	0	104.2	100.0
森林環境譲与税	7,459,000	7,459,000	0	0	101.8	100.0
特別とん譲与税	170,908,140	170,908,140	0	0	99.9	100.0
合計	377,087,140	377,087,140	0	0	103.0	100.0

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	5,839,000	5,839,000	0	0	95.7	100.0
2年度	6,841,000	6,841,000	0	0	114.0	100.0
増減	△ 1,002,000	△ 1,002,000	0	0	△18.3	0.0

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 5,839,000 円で、前年度と比較して 1,002,000 円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	60,669,000	60,669,000	0	0	100.6	100.0
2年度	41,043,000	41,043,000	0	0	102.6	100.0
増減	19,626,000	19,626,000	0	0	△2.0	0.0

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に60,669,000円で、前年度と比較して19,626,000円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	76,819,000	76,819,000	0	0	98.9	100.0
2年度	50,128,000	50,128,000	0	0	100.3	100.0
増減	26,691,000	26,691,000	0	0	△1.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に76,819,000円で、前年度と比較して26,691,000円増加している。

第6款 法人事業税交付金

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	188,622,000	188,622,000	0	0	99.4	100.0
2年度	119,263,000	119,263,000	0	0	99.4	100.0
増減	69,359,000	69,359,000	0	0	0.0	0.0

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に188,622,000円で、前年度と比較して69,359,000円増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	1,467,414,000	1,467,414,000	0	0	100.6	100.0
2年度	1,336,046,000	1,336,046,000	0	0	100.5	100.0
増減	131,368,000	131,368,000	0	0	0.1	0.0

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に1,467,414,000円で、前年度と比較して131,368,000円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	92,511,547	92,511,547	0	0	100.2	100.0
2年度	80,763,473	80,763,473	0	0	102.2	100.0
増減	11,748,074	11,748,074	0	0	△2.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に92,511,547円で、前年度と比較して11,748,074円増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	195	195	0	0	19.5	100.0
2年度	5,455	5,455	0	0	136.4	100.0
増減	△5,260	△5,260	0	0	△116.9	0.0

自動車取得税交付金は、平成28年法律第13号による改正前の地方税法第143条の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に195円で、前年度と比較して5,260円減少している。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	26,212,840	26,212,840	0	0	91.2	100.0
2年度	24,832,000	24,832,000	0	0	108.0	100.0
増減	1,380,840	1,380,840	0	0	△16.8	0.0

環境性能割交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に26,212,840円で、前年度と比較して1,380,840円増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	161,955,000	161,955,000	0	0	100.0	100.0
2年度	105,170,000	105,170,000	0	0	100.0	100.0
増減	56,785,000	56,785,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に161,955,000円で、前年度と比較して56,785,000円増加している。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	26,803,000	26,803,000	0	0	107.2	100.0
2年度	25,452,000	25,452,000	0	0	282.8	100.0
増減	1,351,000	1,351,000	0	0	△175.6	0.0

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に26,803,000円で、前年度と比較して1,351,000円増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	9,360,000	9,360,000	0	0	110.1	100.0
2年度	9,429,000	9,429,000	0	0	117.9	100.0
増減	△69,000	△69,000	0	0	△7.8	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される反則金をもとにして、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に9,360,000円で、前年度と比較して69,000円減少している。なお、用途については道路交通安全施設の設置及び管理に充てる費用である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	384,442,808	380,304,871	978,200	3,159,737	99.2	98.9
2年度	331,525,935	327,007,384	682,454	3,836,097	99.6	98.6
増減	52,916,873	53,297,487	295,746	△676,360	△0.4	0.3

分担金及び負担金は、調定額384,442,808円、収入済額380,304,871円、不納欠損額978,200円、収入未済額3,159,737円であり、前年度と比較し収入済額は53,297,487円、不納欠損額は295,746円増加、収入未済額は676,360円減少している。

分担金及び負担金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生費負担金	124,426,942	122,043,842	978,200	1,404,900	97.7	98.1
教育費負担金	255,502,207	253,747,370	0	1,754,837	100.6	99.3
土木費負担金	4,513,659	4,513,659	0	0	74.0	100.0
合計	384,442,808	380,304,871	978,200	3,159,737	99.2	98.9

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	433,782,647	433,713,151	468	69,028	102.3	100.0
2年度	395,096,330	395,011,534	0	84,796	100.1	100.0
増減	38,686,317	38,701,617	468	△15,768	2.2	0.0

使用料及び手数料は、調定額433,782,647円、収入済額433,713,151円、不納欠損額468円、収入未済額69,028円であり、前年度と比較し収入済額は38,701,617円、不納欠損額は468円増加、収入未済額は15,768円減少している。

使用料及び手数料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	総務使用料	4,891,885	4,891,885	0	0	100.8	100.0
	民生使用料	3,300	3,300	0	0	82.5	100.0
	衛生使用料	22,757,909	22,688,413	468	69,028	109.2	99.7
	農林水産業使用料	518,148	518,148	0	0	100.2	100.0
	土木使用料	156,943,937	156,943,937	0	0	106.0	100.0
	消防使用料	70,809	70,809	0	0	101.2	100.0
	教育使用料	23,837,322	23,837,322	0	0	102.1	100.0
	商工使用料	1,100	1,100	0	0	110.0	100.0
	計	209,024,410	208,954,914	468	69,028	105.7	100.0
手数料	総務手数料	25,272,350	25,272,350	0	0	105.7	100.0
	衛生手数料	164,839,037	164,839,037	0	0	95.0	100.0
	土木手数料	1,380,550	1,380,550	0	0	197.8	100.0
	消防手数料	33,266,300	33,266,300	0	0	117.9	100.0
	計	224,758,237	224,758,237	0	0	99.3	100.0
合計		433,782,647	433,713,151	468	69,028	102.3	100.0

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	7,119,452,708	6,806,304,508	0	313,148,200	90.2	95.6
2年度	11,523,576,822	11,187,277,822	0	336,299,000	96.0	97.1
増減	△4,404,124,114	△4,380,973,314	0	△23,150,800	△5.8	△1.5

国庫支出金は、調定額 7,119,452,708 円、収入済額 6,806,304,508 円、収入未済額 313,148,200 円であり、前年度と比較し収入済額は 4,380,973,314 円、収入未済額は 23,150,800 円減少している。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国庫負担金	3,848,455,329	3,848,455,329	0	0	98.7	100.0
国庫補助金	3,216,578,967	2,903,430,767	0	313,148,200	80.7	90.3
国庫委託金	54,418,412	54,418,412	0	0	106.1	100.0
合計	7,119,452,708	6,806,304,508	0	313,148,200	90.2	95.6

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	2,341,406,330	2,341,406,330	0	0	90.5	100.0
2年度	2,984,264,627	2,233,460,627	0	750,804,000	71.9	74.8
増減	△642,858,297	107,945,703	0	△750,804,000	18.6	25.2

県支出金は、調定額2,341,406,330円、収入済額2,341,406,330円であり、前年度と比較し収入済額は107,945,703円増加、収入未済額は750,804,000円減少している。

県支出金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
県負担金	1,158,446,518	1,158,446,518	0	0	97.1	100.0
県補助金	1,069,703,827	1,069,703,827	0	0	83.4	100.0
県委託金	113,255,985	113,255,985	0	0	101.3	100.0
合計	2,341,406,330	2,341,406,330	0	0	90.5	100.0

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	110,975,153	110,975,153	0	0	98.0	100.0
2年度	31,004,143	31,004,143	0	0	99.4	100.0
増減	79,971,010	79,971,010	0	0	△1.4	0.0

財産収入は、調定額及び収入済額は共に110,975,153円であり、前年度と比較し収入済額は79,971,010円増加している。

財産収入の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	財産貸付収入	19,414,092	19,414,092	0	0	100.6	100.0
	利子及び配当金	732,186	732,186	0	0	100.3	100.0
	計	20,146,278	20,146,278	0	0	100.6	100.0
財産売払収入	不動産売払収入	89,326,563	89,326,563	0	0	96.5	100.0
	物品売払収入	1,502,312	1,502,312	0	0	254.2	100.0
	計	90,828,875	90,828,875	0	0	97.5	100.0
合計		110,975,153	110,975,153	0	0	98.0	100.0

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	75,021,807	75,021,807	0	0	123.0	100.0
2年度	69,523,100	69,523,100	0	0	119.8	100.0
増減	5,498,707	5,498,707	0	0	3.2	0.0

寄附金は、調定額及び収入済額は共に75,021,807円であり、前年度と比較し収入済額は5,498,707円増加している。

寄附金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	3年度 (A)	2年度 (B)	増減 (A-B)
総務費寄附金		71,110,911	65,287,000	5,823,911
民生費寄附金		5,346	0	5,346
衛生費寄附金		2,545,550	3,236,100	△ 690,550
教育費寄附金		1,360,000	1,000,000	360,000
合計		75,021,807	69,523,100	5,498,707

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	410,207,787	410,207,787	0	0	100.0	100.0
2年度	411,901,000	411,901,000	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 1,693,213	△ 1,693,213	0	0	0	0

繰入金は、調定額及び収入済額は共に410,207,787円であり、前年度と比較し収入済額は1,693,213円減少している。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財政調整基金繰入金		258,207,000	258,207,000	0	0
袖ヶ浦駅北側整備基金繰入金		40,732,812	40,732,812	0	0
土地開発基金繰入金		111,267,975	111,267,975	0	0
合 計		410,207,787	410,207,787	0	0

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	1,383,167,111	1,383,167,111	0	0	100.0	100.0
2年度	2,037,253,654	2,037,253,654	0	0	100.0	100.0
増 減	△654,086,543	△654,086,543	0	0	0.0	0.0

繰越金は、調定額及び収入済額は共に1,383,167,111円であり、前年度と比較し収入済額は654,086,543円減少している。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	592,977,079	583,332,761	100,000	9,544,318	103.7	98.4
2年度	599,623,274	593,618,260	0	6,005,014	103.6	99.0
増 減	△6,646,195	△10,285,499	100,000	3,539,304	0.1	△0.6

諸収入は、調定額 592,977,079 円、収入済額 583,332,761 円、不納欠損額 100,000 円、収入未済額 9,544,318 円であり、前年度と比較し収入済額は 10,285,499 円減少、不納欠損額は 100,000 円、収入未済額は 3,539,304 円増加している。

諸収入の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
延滞金加算金及び過料	19,737,992	19,737,992	0	0	98.7	100.0
市預金利子	3,401	3,401	0	0	68.0	100.0
貸付金元利収入	232,863,800	232,803,300	0	60,500	100.0	100.0
受託事業収入	60,082,272	60,082,272	0	0	97.0	100.0
雑入	280,289,614	270,705,796	100,000	9,483,818	109.4	96.6
合 計	592,977,079	583,332,761	100,000	9,544,318	103.7	98.4

第23款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	2,209,300,000	2,209,300,000	0	0	72.9	100.0
2年度	1,345,559,000	1,345,559,000	0	0	73.5	100.0
増減	863,741,000	863,741,000	0	0	△0.6	0.0

市債は、調定額及び収入済額は共に2,209,300,000円であり、前年度と比較し収入済額は863,741,000円増加している。

市債の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務債	1,419,700,000	1,419,700,000	0	0	76.7	100.0
衛生債	119,300,000	119,300,000	0	0	99.7	100.0
農林水産業債	28,900,000	28,900,000	0	0	97.0	100.0
土木債	319,800,000	319,800,000	0	0	56.4	100.0
教育債	318,200,000	318,200,000	0	0	69.9	100.0
災害復旧債	3,400,000	3,400,000	0	0	35.1	100.0
合計	2,209,300,000	2,209,300,000	0	0	72.9	100.0

(2) 歳出

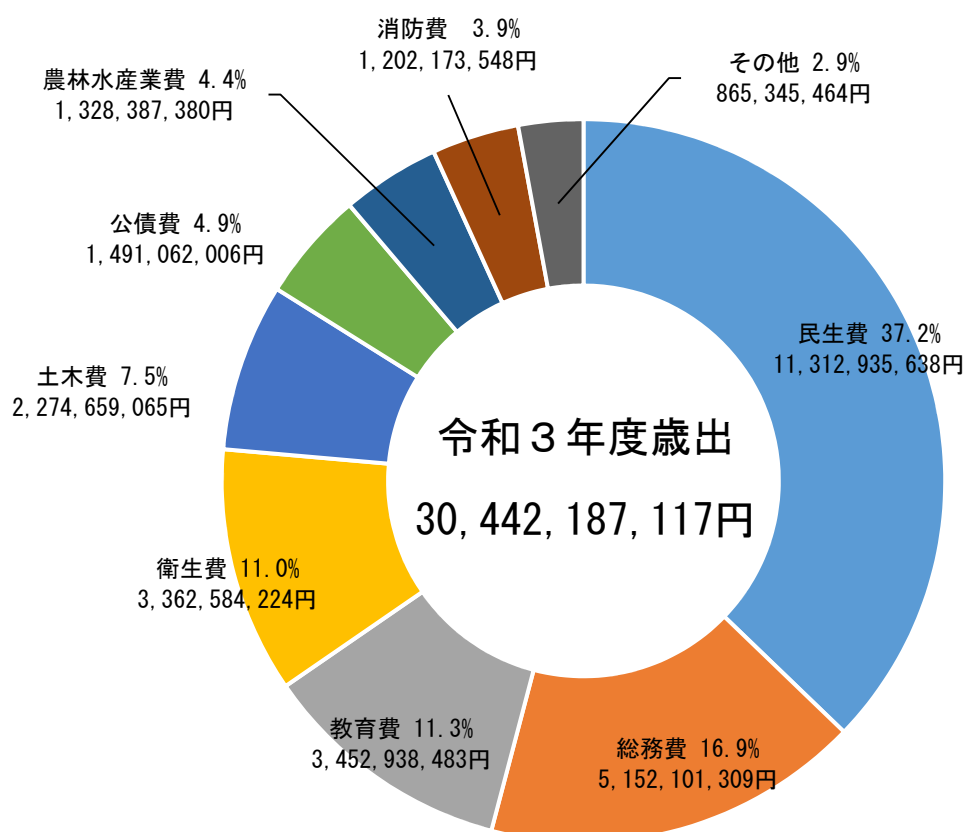
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	33,062,186,570	30,442,187,117	1,417,598,338	1,202,401,115	92.1
2年度	36,574,453,517	33,665,911,081	1,828,933,570	1,079,608,866	92.0
増減	△ 3,512,266,947	△ 3,223,723,964	△ 411,335,232	122,792,249	0.1

令和3年度一般会計歳出決算は、予算現額 33,062,186,570 円に対し、支出済額 30,442,187,117 円、翌年度繰越額 1,417,598,338 円、不用額 1,202,401,115 円であり、執行率は 92.1%である。

前年度と比較すると、支出済額は 3,223,723,964 円、翌年度繰越額は 411,335,232 円減少、不用額は 122,792,249 円増加した。

◆ 令和3年度歳出決算構成比 ◆



款別支出状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	262,235,000	259,373,068	0	2,861,932	98.9
2 総務費	5,682,284,942	5,152,101,309	489,030,000	41,153,633	90.7
3 民生費	11,948,319,000	11,312,935,638	123,514,038	511,869,324	94.7
4 衛生費	3,521,734,640	3,362,584,224	32,307,000	126,843,416	95.5
5 労働費	1,162,000	1,054,900	0	107,100	90.8
6 農林水産業費	1,584,796,000	1,328,387,380	0	256,408,620	83.8
7 商工費	599,286,000	576,885,160	0	22,400,840	96.3
8 土木費	2,943,678,680	2,274,659,065	578,728,300	90,291,315	77.3
9 消防費	1,221,874,000	1,202,173,548	4,378,000	15,322,452	98.4
10 教育費	3,712,278,390	3,452,938,483	183,311,000	76,028,907	93.0
11 災害復旧費	34,653,236	28,032,336	6,330,000	290,900	80.9
12 公債費	1,491,063,000	1,491,062,006	0	994	100.0
13 予備費	58,821,682	0	0	58,821,682	0.0
合 計	33,062,186,570	30,442,187,117	1,417,598,338	1,202,401,115	92.1

款別支出状況について、予算現額に対する執行率は92.1%であり、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

支出済額の主なものは、民生費 11,312,935,638 円、総務費 5,152,101,309 円、教育費 3,452,938,483 円、衛生費 3,362,584,224 円である。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	262,235,000	259,373,068	0	2,861,932	98.9
2年度	257,993,000	256,233,199	0	1,759,801	99.3
増減	4,242,000	3,139,869	0	1,102,131	△ 0.4

議会費は、予算現額 262,235,000 円に対し、支出済額は 259,373,068 円であり、前年度と比較して支出済額は 3,139,869 円増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	5,682,284,942	5,152,101,309	489,030,000	41,153,633	90.7
2年度	4,494,755,638	4,211,230,380	229,457,500	54,067,758	93.7
増減	1,187,529,304	940,870,929	259,572,500	△ 12,914,125	△ 3.0

総務費は、予算現額 5,682,284,942 円に対し、支出済額は 5,152,101,309 円であり、その内訳は、総務管理費 4,626,442,022 円、徴税費 280,584,102 円、戸籍住民基本台帳費 151,987,698 円、選挙費 68,798,934 円、統計調査費 8,165,573 円、監査委員費 16,122,980 円となっており、前年度と比較して支出済額は 940,870,929 円増加している。

翌年度繰越額は 489,030,000 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	4,400,000

継続費通次繰越

項	目	繰越額 (円)
総務管理費	財産管理費	484,630,000

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	11,948,319,000	11,312,935,638	123,514,038	511,869,324	94.7
2年度	9,339,510,400	9,097,425,623	0	242,084,777	97.4
増減	2,608,808,600	2,215,510,015	123,514,038	269,784,547	△ 2.7

民生費は、予算現額 11,948,319,000 円に対し、支出済額は 11,312,935,638 円であり、その内訳は、社会福祉費 4,949,969,463 円、児童福祉費 5,625,746,668 円、生活保護費 736,957,297 円、災害救助費 262,210 円となっており、前年度と比較して支出済額は 2,215,510,015 円増加している。

翌年度繰越額は 123,514,038 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
社会福祉費	社会福祉総務費	91,738,690
	老人福祉費	1,255,670
児童福祉費	児童福祉総務費	6,008,000
	子ども・子育て支援費	24,511,678

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,521,734,640	3,362,584,224	32,307,000	126,843,416	95.5
2年度	3,366,432,317	3,057,541,825	13,683,000	295,207,492	90.8
増減	155,302,323	305,042,399	18,624,000	△ 168,364,076	4.7

衛生費は、予算現額 3,521,734,640 円に対し、支出済額は 3,362,584,224 円であり、その内訳は、保健衛生費が 1,927,027,098 円、清掃費が 1,283,928,126 円、上水道費が 151,629,000 円で、前年度と比較して支出済額は 305,042,399 円増加している。

翌年度繰越額は 32,307,000 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
保健衛生費	環境衛生費	27,500,000
清掃費	清掃総務費	4,807,000

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,162,000	1,054,900	0	107,100	90.8
2年度	1,267,000	1,107,000	0	160,000	87.4
増減	△ 105,000	△ 52,100	0	△ 52,900	3.4

労働費は、予算現額 1,162,000 円に対し、支出済額は 1,054,900 円であり、前年度と比較して支出済額は 52,100 円減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,584,796,000	1,328,387,380	0	256,408,620	83.8
2年度	2,191,540,720	1,139,462,936	965,805,000	86,272,784	52.0
増減	△ 606,744,720	188,924,444	△ 965,805,000	170,135,836	31.8

農林水産業費は、予算現額 1,584,796,000 円に対し、支出済額は 1,328,387,380 円であり、その内訳は、農業費 1,319,332,266 円、林業費 9,055,114 円となっており、前年度と比較して支出済額は 188,924,444 円増加している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	599,286,000	576,885,160	0	22,400,840	96.3
2年度	7,102,071,000	7,045,766,456	0	56,304,544	99.2
増減	△ 6,502,785,000	△ 6,468,881,296	0	△ 33,903,704	△ 2.9

商工費は、予算現額599,286,000円に対し、支出済額は576,885,160円であり、前年度と比較して支出済額は6,468,881,296円減少している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,943,678,680	2,274,659,065	578,728,300	90,291,315	77.3
2年度	3,352,627,880	2,719,281,740	527,944,680	105,401,460	81.1
増減	△ 408,949,200	△ 444,622,675	50,783,620	△ 15,110,145	△ 3.8

土木費は、予算現額2,943,678,680円に対し、支出済額は2,274,659,065円である。その内訳は、土木管理費186,106,692円、道路橋梁費840,488,671円、河川費78,870,277円、港湾費14,296,908円、都市計画費652,925,322円、下水道費487,794,282円、住宅費14,176,913円であり、前年度と比較して支出済額は444,622,675円減少している。

翌年度繰越額は578,728,300円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
道路橋梁費	道路維持費	239,286,000
	道路新設改良費	44,178,000
	交通安全施設費	19,580,000
	橋梁維持費	83,491,000
都市計画費	街路事業費	94,602,000

継続費通次繰越

項	目	繰越額 (円)
都市計画費	都市計画総務費	1,987,000

事故繰越し

項	目	繰越額 (円)
道路橋梁費	橋梁維持費	95,604,300

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,221,874,000	1,202,173,548	4,378,000	15,322,452	98.4
2年度	1,169,738,352	1,154,441,745	0	15,296,607	98.7
増 減	52,135,648	47,731,803	4,378,000	25,845	△ 0.3

消防費は、予算現額1,221,874,000円に対し、支出済額は1,202,173,548円であり、前年度と比較して支出済額は47,731,803円増加している。

翌年度繰越額は4,378,000円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
消防費	常備消防費	4,378,000

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,712,278,390	3,452,938,483	183,311,000	76,028,907	93.0
2年度	3,756,141,097	3,538,351,365	92,043,390	125,746,342	94.2
増 減	△ 43,862,707	△ 85,412,882	91,267,610	△ 49,717,435	△ 1.2

教育費は、予算現額3,712,278,390円に対し、支出済額は3,452,938,483円である。その内訳は、教育総務費475,752,321円、小学校費1,113,147,078円、中学校費274,915,191円、幼稚園費62,494,136円、社会教育費787,763,762円、保健体育費738,865,995円であり、前年度と比較して支出済額は85,412,882円減少している。

翌年度繰越額は183,311,000円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
教育総務費	事務局費	16,650,000
小学校費	学校管理費	105,083,000
中学校費	学校管理費	27,632,000
社会教育費	社会教育施設建設費	27,346,000

継続費通次繰越

項	目	繰越額 (円)
小学校費	学校管理費	6,600,000

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	34,653,236	28,032,336	6,330,000	290,900	80.9
2年度	108,664,600	96,443,999	0	12,220,601	88.8
増 減	△ 74,011,364	△ 68,411,663	6,330,000	△ 11,929,701	△ 7.9

災害復旧費は、予算現額 34,653,236 円に対し、支出済額は 28,032,336 円であり、その内訳は、農林水産施設災害復旧費 3,412,728 円、公共土木施設災害復旧費 24,619,608 円であり、前年度と比較して支出済額は 68,411,663 円減少している。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	6,330,000

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,491,063,000	1,491,062,006	0	994	100.0
2年度	1,348,660,000	1,348,624,813	0	35,187	100.0
増 減	142,403,000	142,437,193	0	△ 34,193	0.0

公債費は、予算現額 1,491,063,000 円に対し、支出済額は 1,491,062,006 円であり、その内訳は、元金 1,400,232,630 円、利子 90,829,376 円となっており、前年度と比較して支出済額は 142,437,193 円増加している。

第13款 予備費

(単位：円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
3年度	100,000,000	0	41,178,318	58,821,682	58,821,682
2年度	100,000,000	0	14,948,487	85,051,513	85,051,513
増 減	0	0	26,229,831	△ 26,229,831	△ 26,229,831

予備費の充当額は41,178,318円であり、前年度と比較して26,229,831円増加している。
充当額の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	充当額 (円)	
総務費	総務管理費	災害対策費	1,230,442	
民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	2,310,000	
		児童福祉費	2,875,000	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	5,877,640	
土木費	道路橋梁費	道路維持費	6,402,000	
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧費	3,362,728	
		公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	18,398,030
			河川災害復旧費	722,478

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	6,313,505,000	6,417,713,012	6,207,264,160	36,045,282	174,403,570	98.3	96.7
2年度	6,642,953,000	6,827,285,286	6,565,975,179	30,557,198	230,752,909	98.8	96.2
増 減	△329,448,000	△409,572,274	△358,711,019	5,488,084	△56,349,339	△0.5	0.5

款別収入状況

(単位：円)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税		1,198,736,000	1,431,934,440	1,221,567,161	36,032,276	174,335,003
2 使用料及び手数料		0	0	0	0	0
3 国庫支出金		1,366,000	1,518,000	1,518,000	0	0
4 県支出金		4,446,143,000	4,317,771,816	4,317,771,816	0	0
5 財産収入		4,000	4,290	4,290	0	0
6 繰入金		533,336,000	529,909,933	529,909,933	0	0
7 繰越金		90,417,000	90,417,729	90,417,729	0	0
8 諸収入		43,503,000	46,156,804	46,075,231	13,006	68,567
合 計		6,313,505,000	6,417,713,012	6,207,264,160	36,045,282	174,403,570

予算現額 6,313,505,000 円に対し、収入済額は 6,207,264,160 円、不納欠損額は 36,045,282 円、収入未済額は 174,403,570 円である。前年度と比較して、調定額は 409,572,274 円、収入済額は 358,711,019 円減少、不納欠損額は 5,488,084 円増加している。

収入済額の主なものは、県支出金 4,317,771,816 円、国民健康保険税 1,221,567,161 円、一般会計からの繰入金は 449,909,933 円、繰越金 90,417,729 円である。

収入未済額は 174,403,570 円であり、前年度の収入未済額 230,752,909 円と比較して 56,349,339 円減少している。

②歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,313,505,000	6,152,543,026	0	160,961,974	97.5
2年度	6,642,953,000	6,475,557,450	0	167,395,550	97.5
増減	△ 329,448,000	△ 323,014,424	0	△ 6,433,576	0.0

款別支出状況

(単位：円)

科目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	115,806,000	113,926,295	0	1,879,705
2 保険給付費	4,390,684,000	4,246,417,365	0	144,266,635
3 国民健康保険事業費納付金	1,698,311,000	1,698,309,300	0	1,700
4 共同事業拠出金	3,000	116	0	2,884
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0
6 保健事業費	80,130,000	75,197,090	0	4,932,910
7 基金積立金	9,047,000	9,046,290	0	710
8 公債費	0	0	0	0
9 諸支出金	9,918,470	9,646,570	0	271,900
10 予備費	9,605,530	0	0	9,605,530
合計	6,313,505,000	6,152,543,026	0	160,961,974

支出済額は6,152,543,026円、不用額は160,961,974円である。前年度と比較して、支出済額は323,014,424円、不用額は6,433,576円減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費4,246,417,365円、国民健康保険事業費納付金1,698,309,300円である。

不用額の主なものは、保険給付費144,266,635円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	725,776,000	733,199,039	726,816,552	1,237,700	5,144,787	100.1	99.1
2年度	707,767,000	711,380,732	706,386,059	872,700	4,121,973	99.8	99.3
増減	18,009,000	21,818,307	20,430,493	365,000	1,022,814	0.3	△0.2

款別収入状況

(単位：円)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	後期高齢者医療保険料	570,195,000	580,830,873	574,448,386	1,237,700	5,144,787
2	繰入金	141,816,000	138,452,125	138,452,125	0	0
3	繰越金	2,309,000	2,309,473	2,309,473	0	0
4	諸収入	11,456,000	11,606,568	11,606,568	0	0
	合計	725,776,000	733,199,039	726,816,552	1,237,700	5,144,787

予算現額 725,776,000 円に対し、収入済額 726,816,552 円、不納欠損額 1,237,700 円、収入未済額は 5,144,787 円である。前年度と比較して、調定額は 21,818,307 円、収入済額は 20,430,493 円、不納欠損額は 365,000 円増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 574,448,386 円、一般会計からの繰入金 138,452,125 円である。

収入未済額は 5,144,787 円であり、前年度の収入未済額 4,121,973 円と比較して 1,022,814 円増加している。

②歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	725,776,000	722,519,228	0	3,256,772	99.6
2年度	707,767,000	704,076,586	0	3,690,414	99.5
増 減	18,009,000	18,442,642	0	△ 433,642	0.1

款別支出状況

(単位：円)

科目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費		32,616,000	32,432,728	0	183,272
2 後期高齢者医療広域連合納付金		689,050,000	689,050,000	0	0
3 諸支出金		1,110,000	1,036,500	0	73,500
4 予備費		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		725,776,000	722,519,228	0	3,256,772

支出済額は722,519,228円、不用額は3,256,772円である。前年度と比較して、支出済額は18,442,642円増加、不用額は433,642円減少している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金689,050,000円である。

不用額の主なものは、予備費3,000,000円である。

(3) 介護保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	4,484,083,000	4,480,676,390	4,418,540,691	5,266,212	56,869,487	98.5	98.6
2年度	4,228,549,000	4,204,992,801	4,140,239,575	6,919,119	57,834,107	97.9	98.5
増減	255,534,000	275,683,589	278,301,116	△1,652,907	△964,620	0.6	0.1

款別収入状況

(単位：円)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	介護保険料	1,101,179,000	1,128,431,801	1,109,111,761	5,266,212	14,053,828
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3	国庫支出金	811,496,000	796,507,399	796,507,399	0	0
4	支払基金交付金	1,122,808,000	1,097,419,261	1,097,419,261	0	0
5	県支出金	608,611,000	595,890,563	595,890,563	0	0
6	財産収入	10,000	10,944	10,944	0	0
7	繰入金	726,042,000	705,381,264	705,381,264	0	0
8	繰越金	106,499,000	106,499,328	106,499,328	0	0
9	諸収入	7,437,000	50,535,830	7,720,171	0	42,815,659
	合計	4,484,083,000	4,480,676,390	4,418,540,691	5,266,212	56,869,487

予算現額 4,484,083,000 円に対し、収入済額は 4,418,540,691 円、不納欠損額は 5,266,212 円、収入未済額は 56,869,487 円である。前年度と比較して、調定額は 275,683,589 円、収入済額は 278,301,116 円増加、不納欠損額は 1,652,907 円減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料 1,109,111,761 円、支払基金交付金 1,097,419,261 円、国庫支出金 796,507,399 円であり、一般会計からの繰入金は 705,381,264 円である。

収入未済額は 56,869,487 円であり、前年度の収入未済額 57,834,107 円と比較して 964,620 円減少している。

②歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,484,083,000	4,340,236,647	0	143,846,353	96.8
2年度	4,228,549,000	4,033,740,247	0	194,808,753	95.4
増減	255,534,000	306,496,400	0	△ 50,962,400	1.4

款別支出状況

(単位：円)

区分 科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	140,551,000	135,738,940	0	4,812,060
2 保険給付費	4,043,721,000	3,923,202,431	0	120,518,569
3 地域支援事業費	216,603,000	203,356,273	0	13,246,727
4 基金積立金	60,534,000	60,534,000	0	0
5 諸支出金	17,674,000	17,405,003	0	268,997
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	4,484,083,000	4,340,236,647	0	143,846,353

支出済額は4,340,236,647円、不用額143,846,353円である。前年度と比較して、支出済額は306,496,400円増加、不用額は50,962,400円減少している。

支出済額のうち主なものは、保険給付費3,923,202,431円、地域支援事業費203,356,273円、総務費135,738,940円である。

不用額は143,846,353円であり、その主なものは、保険給付費120,518,569円、地域支援事業費13,246,727円である。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
1	歳入総額	31,580,287,322	11,352,621,403	42,932,908,725
2	歳出総額	30,442,187,117	11,215,298,901	41,657,486,018
3	歳入歳出差引額	1,138,100,205	137,322,502	1,275,422,707
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費遞次繰越	61,824,000	0	61,824,000
	繰越明許費	225,731,360	0	225,731,360
	事故繰越し	10,604,300	0	10,604,300
	計	298,159,660	0	298,159,660
5	実質収支額	839,940,545	137,322,502	977,263,047
6	実質収支額のうち地方自治 法第233条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0

一般会計と特別会計を合わせた形式収支(歳入歳出差引額)は1,275,422,707円である。また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源298,159,660円を控除した実質収支額は977,263,047円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		2,516,634.63	222.01	2,516,856.64
建物	木造	8,352.10	△59.00	8,293.10
	非木造	181,837.27	1,342.89	183,180.16
	計	190,189.37	1,283.89	191,473.26

令和3年度末の土地所有面積は2,516,856.64㎡であり、前年度末と比較すると、222.01㎡増加している。また、建物の延べ面積は木造が59.00㎡減少、非木造が1,342.89㎡増加しており、建物全体では1,283.89㎡増加している。

(2) 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社ベイエフエム	550,000	0	550,000
かずさエフエム株式会社	1,000,000	0	1,000,000
合 計	1,550,000	0	1,550,000

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	3,620,000	0	3,620,000
千葉県信用保証協会出捐金	6,535,000	0	6,535,000
袖ヶ浦市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
公益社団法人千葉県畜産協会預託金	290,000	0	290,000
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	555,000	0	555,000
一般財団法人千葉県環境財団出捐金	20,000,000	0	20,000,000
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,585,200	0	1,585,200
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	1,391,000	0	1,391,000
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100,000	0	100,000
公益財団法人かずさDNA研究所出捐金	20,000,000	0	20,000,000
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	544,000	0	544,000
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,200,000	0	2,200,000
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	2,764,000	0	2,764,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000	0	100,000
株式会社かずさクリーンシステム出資金	180,000,000	0	180,000,000
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000
かずさ水道広域連合企業団出資金	5,437,066,307	119,300,000	5,556,366,307
株式会社上総安房クリーンシステム出資金	105,000,000	0	105,000,000
合 計	5,797,550,507	119,300,000	5,916,850,507

令和3年度末の出資現在高は5,916,850,507円で、前年度末と比べ119,300,000円増加している。増加しているものは、かずさ水道広域連合企業団出資金である。

(4) 物品

取得価格100万円以上（車両は全て対象）の物品について、令和3年度末現在高は機械器具425点、車両170台である。前年度末に比べ、車両は1台増加した。よって、決算年度期間中の増減の差引きの結果、当年度は595点となっている。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,470,701,131	277,558,132	2,748,259,263
市債管理基金	351,082,624	550,000,000	901,082,624
庁舎整備基金	600,195,635	1,097,616	601,293,251
社会福祉基金	315,309,262	21,434	315,330,696
災害救助基金	56,130,035	1,001,120	57,131,155
森林整備基金	4,933,200	4,075,180	9,008,380
袖ヶ浦駅北側整備基金	40,726,717	△ 40,726,717	0
教育施設整備基金	200,921,224	3,000	200,924,224
生涯学習基金	23,984,000	0	23,984,000
民家保存管理基金	3,000,000	0	3,000,000
土地開発基金	851,706,909	△ 111,260,646	740,446,263
高額療養費貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
国民健康保険特別会計財政調整基金	583,167,436	△ 70,953,710	512,213,726
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護給付費準備基金	562,037,470	60,534,000	622,571,470
合 計	6,069,895,643	671,349,409	6,741,245,052

令和3年度末の基金現在高総額は6,741,245,052円で、前年度末と比べ671,349,409円増加している。

増加している主なものは市債管理基金550,000,000円、財政調整基金277,558,132円、介護給付費準備基金60,534,000円、減少しているものは、土地開発基金111,260,646円、国民健康保険特別会計財政調整基金70,953,710円である。

第6 審査意見

決算審査を終えて、「予算執行及び管理の適正化」、「徴収事務及び滞納整理の強化」を留意すべき事項として示したところであるが、予算執行及び管理の適正化という点では、一部の事務について、適正な時期に財務処理が行われていない事例が認められた。

予算は事業別に編成され議会の議決に沿って適正かつ効率的執行に努めるべきものであり、地方自治法、地方財政法、市財務規則及びその他関係法令等を遵守し、予算の適正な管理・執行に努められたい。

徴収事務及び滞納整理の強化という点では、市税の徴収率は 98.44%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント向上し、国民健康保険税の徴収率は 85.31%であり、前年度と比較して 2.58 ポイント向上した。

新型コロナウイルス感染症の拡大が徴収事務にも影響を及ぼす中、現年度分の確実な収納及び滞納初期の迅速な対応により徴収率が向上していると高く評価する。

しかしながら、生活保護費返還金、小中学校給食費負担金など、前年度より収入未済額が増加している債権も見受けられた。今後は、収入未済額の縮減を図るとともに適正な事務により、新たな未収金の発生防止の取組みに努められたい。

歳出では、経常収支比率は前年度と比較して 0.4 ポイント低下したが、経常的経費である扶助費、公債費、物件費は増加しており、引き続き厳しい財政状況となっている。

今後、訪れる人口減少、高齢化社会に移行する中での市税収入の減少や多様化する社会保障費の増加などが見込まれている状況にあり、積極的な収入の確保と事務事業の合理化・効率化に努める必要がある。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大による市財政への影響を見極めるとともに、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、事務事業の適正かつ効率的な執行により、健全な行財政運営に努められたい。

令和3年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 高額療養費貸付基金
- 3 国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月12日から令和4年8月15日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係書類と計数を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された各基金運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

第5 審査の概要

1 土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面 積	9,875.43 m ²	△ 3,063.00 m ²	6,812.43 m ²
	取得額	381,306,907 円	△ 111,267,975 円	270,038,932 円
現 金		352,241,621 円	11,456,829 円	363,698,450 円
貸付金		118,158,381 円	△ 11,449,500 円	106,708,881 円
補 償		0 円	0 円	0 円
計		851,706,909 円	△ 111,260,646 円	740,446,263 円

前年度末現在高 851,706,909 円に対して、111,260,646 円減少しており、決算年度末現在高は 740,446,263 円である。

2 高額療養費貸付基金

基金現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円
貸付金	0 円	0 円	0 円
計	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円

貸付及び償還状況

区 分	前年度末累計高	決算年度中貸付及び償還額	決算年度末累計高
貸付金	105,862,000 円	0 円	105,862,000 円
償還金	105,862,000 円	0 円	105,862,000 円
差引額	0 円	0 円	0 円

決算年度末現在高は、条例による基金の額 3,000,000 円となっており、決算年度中における貸付及び償還はない。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円
貸付金	0 円	0 円	0 円
計	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円

貸付及び償還状況

区 分	前年度末累計高	決算年度中貸付及び償還額	決算年度末累計高
貸付金	22,924,000 円	0 円	22,924,000 円
償還金	22,924,000 円	0 円	22,924,000 円
差引額	0 円	0 円	0 円

決算年度末現在高は、条例による基金の額 3,000,000 円となっており、決算年度中における貸付及び償還はない。

第6 審査意見

各基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。引き続き、基金の効率的、効果的な運用に努められたい。

決算審査資料

1 一般会計歳入決算状況前年度比較表

款 別	令和3年度				
	予算現額		調定額		金額 (A)
	金額	構成比	金額	構成比	
1 市税	14,081,562,000	42.6	14,581,251,798	45.4	14,353,261,121
2 地方譲与税	366,234,000	1.1	377,087,140	1.2	377,087,140
3 利子割交付金	6,100,000	0.0	5,839,000	0.0	5,839,000
4 配当割交付金	60,300,000	0.2	60,669,000	0.2	60,669,000
5 株式等譲渡所得割交付金	77,700,000	0.2	76,819,000	0.2	76,819,000
6 法人事業税交付金	189,700,000	0.6	188,622,000	0.6	188,622,000
7 地方消費税交付金	1,458,500,000	4.4	1,467,414,000	4.6	1,467,414,000
8 ゴルフ場利用税交付金	92,300,000	0.3	92,511,547	0.3	92,511,547
9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	195	0.0	195
10 環境性能割交付金	28,740,000	0.1	26,212,840	0.1	26,212,840
11 地方特例交付金	161,879,000	0.5	161,955,000	0.5	161,955,000
12 地方交付税	25,000,000	0.1	26,803,000	0.1	26,803,000
13 交通安全対策特別交付金	8,500,000	0.0	9,360,000	0.0	9,360,000
14 分担金及び負担金	383,245,000	1.2	384,442,808	1.2	380,304,871
15 使用料及び手数料	423,903,000	1.3	433,782,647	1.3	433,713,151
16 国庫支出金	7,548,839,000	22.8	7,119,452,708	22.2	6,806,304,508
17 県支出金	2,587,942,000	7.8	2,341,406,330	7.3	2,341,406,330
18 財産収入	113,218,000	0.3	110,975,153	0.3	110,975,153
19 寄附金	61,000,000	0.2	75,021,807	0.2	75,021,807
20 繰入金	410,206,000	1.2	410,207,787	1.3	410,207,787
21 繰越金	1,383,166,570	4.2	1,383,167,111	4.3	1,383,167,111
22 諸収入	562,351,000	1.7	592,977,079	1.8	583,332,761
23 市債	3,031,800,000	9.2	2,209,300,000	6.9	2,209,300,000
合 計	33,062,186,570	100.0	32,135,277,950	100.0	31,580,287,322

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額	収入未済額	令和2年度 決算額 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
構成比	対予算	対調定				
45.5	101.9	98.4	18,777,602	209,213,075	14,237,588,821	115,672,300
1.2	103.0	100.0	0	0	380,899,919	△ 3,812,779
0.0	95.7	100.0	0	0	6,841,000	△ 1,002,000
0.2	100.6	100.0	0	0	41,043,000	19,626,000
0.2	98.9	100.0	0	0	50,128,000	26,691,000
0.6	99.4	100.0	0	0	119,263,000	69,359,000
4.6	100.6	100.0	0	0	1,336,046,000	131,368,000
0.3	100.2	100.0	0	0	80,763,473	11,748,074
0.0	19.5	100.0	0	0	5,455	△ 5,260
0.1	91.2	100.0	0	0	24,832,000	1,380,840
0.5	100.0	100.0	0	0	105,170,000	56,785,000
0.1	107.2	100.0	0	0	25,452,000	1,351,000
0.0	110.1	100.0	0	0	9,429,000	△ 69,000
1.2	99.2	98.9	978,200	3,159,737	327,007,384	53,297,487
1.4	102.3	100.0	468	69,028	395,011,534	38,701,617
21.6	90.2	95.6	0	313,148,200	11,187,277,822	△ 4,380,973,314
7.4	90.5	100.0	0	0	2,233,460,627	107,945,703
0.4	98.0	100.0	0	0	31,004,143	79,971,010
0.2	123.0	100.0	0	0	69,523,100	5,498,707
1.3	100.0	100.0	0	0	411,901,000	△ 1,693,213
4.4	100.0	100.0	0	0	2,037,253,654	△ 654,086,543
1.8	103.7	98.4	100,000	9,544,318	593,618,260	△ 10,285,499
7.0	72.9	100.0	0	0	1,345,559,000	863,741,000
100.0	95.5	98.3	19,856,270	535,134,358	35,049,078,192	△ 3,468,790,870

2 一般会計歳出決算状況前年度比較表

款 別	令和3年度				
	予算現額		支出済額		翌年度繰越額
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	
1 議会費	262,235,000	0.8	259,373,068	0.9	0
2 総務費	5,682,284,942	17.2	5,152,101,309	16.9	489,030,000
3 民生費	11,948,319,000	36.1	11,312,935,638	37.2	123,514,038
4 衛生費	3,521,734,640	10.7	3,362,584,224	11.0	32,307,000
5 労働費	1,162,000	0.0	1,054,900	0.0	0
6 農林水産業費	1,584,796,000	4.8	1,328,387,380	4.4	0
7 商工費	599,286,000	1.8	576,885,160	1.9	0
8 土木費	2,943,678,680	8.9	2,274,659,065	7.5	578,728,300
9 消防費	1,221,874,000	3.7	1,202,173,548	3.9	4,378,000
10 教育費	3,712,278,390	11.2	3,452,938,483	11.3	183,311,000
11 災害復旧費	34,653,236	0.1	28,032,336	0.1	6,330,000
12 公債費	1,491,063,000	4.5	1,491,062,006	4.9	0
13 予備費	58,821,682	0.2	0	0.0	0
合 計	33,062,186,570	100.0	30,442,187,117	100.0	1,417,598,338

(単位：円、%)

不用額	財源内訳 (参考) (千円)		令和2年度 決算額 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
	特定財源	一般財源		
2,861,932	0	259,373	256,233,199	3,139,869
41,153,633	1,821,454	3,330,647	4,211,230,380	940,870,929
511,869,324	6,517,030	4,795,906	9,097,425,623	2,215,510,015
126,843,416	1,098,292	2,264,292	3,057,541,825	305,042,399
107,100	0	1,055	1,107,000	△52,100
256,408,620	710,287	618,100	1,139,462,936	188,924,444
22,400,840	246,130	330,755	7,045,766,456	△6,468,881,296
90,291,315	734,650	1,540,010	2,719,281,740	△444,622,675
15,322,452	63,389	1,138,785	1,154,441,745	47,731,803
76,028,907	1,100,944	2,351,994	3,538,351,365	△85,412,882
290,900	4,027	24,005	96,443,999	△68,411,663
994	0	1,491,062	1,348,624,813	142,437,193
58,821,682	0	0	0	0
1,202,401,115	12,296,203	18,145,984	33,665,911,081	△3,223,723,964

3 一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較 (A) - (B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	
自主財源		17,729,983,762	56.1	18,102,907,896	51.6	△372,924,134
内 訳	市税	14,353,261,121	45.4	14,237,588,821	40.6	115,672,300
	分担金及び負担金	380,304,871	1.2	327,007,384	0.9	53,297,487
	使用料及び手数料	433,713,151	1.4	395,011,534	1.1	38,701,617
	財産収入	110,975,153	0.4	31,004,143	0.1	79,971,010
	寄附金	75,021,807	0.2	69,523,100	0.2	5,498,707
	繰入金	410,207,787	1.3	411,901,000	1.2	△1,693,213
	繰越金	1,383,167,111	4.4	2,037,253,654	5.8	△654,086,543
	諸収入	583,332,761	1.8	593,618,260	1.7	△10,285,499
依存財源		13,850,303,560	43.9	16,946,170,296	48.4	△3,095,866,736
内 訳	地方譲与税	377,087,140	1.2	380,899,919	1.1	△ 3,812,779
	利子割交付金	5,839,000	0.0	6,841,000	0.0	△ 1,002,000
	配当割交付金	60,669,000	0.2	41,043,000	0.1	19,626,000
	株式等譲渡所得割交付金	76,819,000	0.3	50,128,000	0.2	26,691,000
	法人事業税交付金	188,622,000	0.6	119,263,000	0.4	69,359,000
	地方消費税交付金	1,467,414,000	4.6	1,336,046,000	3.8	131,368,000
	ゴルフ場利用税交付金	92,511,547	0.3	80,763,473	0.2	11,748,074
	自動車取得税交付金	195	0.0	5,455	0.0	△ 5,260
	環境性能割交付金	26,212,840	0.1	24,832,000	0.1	1,380,840
	地方特例交付金	161,955,000	0.5	105,170,000	0.3	56,785,000
	地方交付税	26,803,000	0.1	25,452,000	0.1	1,351,000
	交通安全対策特別交付金	9,360,000	0.0	9,429,000	0.0	△69,000
	国庫支出金	6,806,304,508	21.6	11,187,277,822	31.9	△4,380,973,314
	県支出金	2,341,406,330	7.4	2,233,460,627	6.4	107,945,703
	市債	2,209,300,000	7.0	1,345,559,000	3.8	863,741,000
合 計		31,580,287,322	100.0	35,049,078,192	100.0	△3,468,790,870

4 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比		
1 経常的経費	24,143,211	79.3	28,832,918	△ 4,689,707
(1) 義務的経費	14,576,550	47.8	12,538,118	2,038,432
ア 人件費	5,585,687	18.3	5,480,507	105,180
イ 扶助費	7,499,801	24.6	5,708,986	1,790,815
ウ 公債費	1,491,062	4.9	1,348,625	142,437
(2) 物件費	5,360,653	17.6	5,340,218	20,435
(3) 維持補修費	212,948	0.7	215,772	△ 2,824
(4) 補助費等	2,786,781	9.2	9,588,477	△ 6,801,696
(5) 経常的繰出金	1,206,279	4.0	1,150,333	55,946
2 積立金	1,091,969	3.6	1,068,272	23,697
3 投資及び出資金・貸付金	344,079	1.1	442,559	△ 98,480
4 繰出金	87,604	0.3	155,613	△ 68,009
5 投資的経費	4,775,324	15.7	3,166,549	1,608,775
(1) 普通建設事業費	4,747,292	15.6	3,070,105	1,677,187
ア 補助事業費	2,433,627	8.0	1,712,392	721,235
イ 単独事業費	2,313,665	7.6	1,357,713	955,952
(2) 災害復旧事業費	28,032	0.1	96,444	△ 68,412
合 計	30,442,187	100.0	33,665,911	△ 3,223,724

5 市税等収納状況

科 目	予算現額	調定額		
		現年度分	滞納繰越分	計
1 市民税	4,798,587,000	4,971,881,040	100,137,910	5,072,018,950
2 固定資産税	8,041,219,000	8,094,570,300	135,913,062	8,230,483,362
3 軽自動車税	186,740,000	191,129,500	7,566,969	198,696,469
4 市たばこ税	499,882,000	512,483,956	0	512,483,956
5 都市計画税	551,734,000	555,261,000	8,764,961	564,025,961
6 入湯税	3,400,000	3,543,100	0	3,543,100
計	14,081,562,000	14,328,868,896	252,382,902	14,581,251,798
国民健康保険税	1,198,736,000	1,204,689,700	227,244,740	1,431,934,440

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入率（対調定）		
現年度分	滞納繰越分	計			現年分	滞繰分	計
4,938,271,539	38,792,011	4,977,063,550	10,513,776	84,441,624	99.3	38.7	98.1
8,075,458,793	36,854,631	8,112,313,424	7,008,884	111,161,054	99.8	27.1	98.6
188,958,400	2,576,870	191,535,270	960,354	6,200,845	98.9	34.1	96.4
512,483,956	0	512,483,956	0	0	100.0	-	100.0
553,945,087	2,376,734	556,321,821	294,588	7,409,552	99.8	27.1	98.6
3,543,100	0	3,543,100	0	0	100.0	-	100.0
14,272,660,875	80,600,246	14,353,261,121	18,777,602	209,213,075	99.6	31.9	98.4
1,152,582,210	68,984,951	1,221,567,161	36,032,276	174,335,003	95.7	30.4	85.3

6 一般会計節別決算額表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報酬	106,560,000	42,862,810	107,701,406	24,375,372	0	22,272,463
2	給料	25,847,742	551,792,779	450,261,607	171,080,249	0	69,506,106
3	職員手当等	60,574,653	690,940,353	285,651,735	133,932,244	0	50,523,481
4	共済費	44,925,173	217,071,050	151,280,197	60,970,286	0	23,062,619
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	報償費	2,560	31,158,598	6,801,631	1,992,516	0	117,500
8	旅費	39,056	2,341,657	5,373,699	848,792	0	625,029
9	交際費	205,500	241,867	0	0	0	0
10	需用費	3,783,422	84,988,024	70,372,652	46,704,048	0	9,742,903
11	役務費	88,358	89,042,763	19,276,206	36,006,970	0	601,195
12	委託料	10,004,149	273,898,386	245,962,520	2,212,528,655	0	58,167,570
13	使用料及び賃借料	2,238,120	209,130,804	12,200,296	15,667,523	0	4,169,823
14	工事請負費	0	1,430,877,700	17,314,000	81,004,000	0	29,217,100
15	原材料費	0	0	347,322	72,938	0	1,742,504
16	公有財産購入費	0	111,267,975	0	0	0	0
17	備品購入費	34,980	56,396,915	4,340,810	10,533,118	0	301,180
18	負担金、補助及び交付金	5,069,355	241,802,029	3,904,541,283	433,292,058	1,054,900	940,339,527
19	扶助費	0	0	4,657,611,238	6,545,375	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	15,700	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	31,039,722	78,996,060	7,705,280	0	20,000
23	投資及び出資金	0	0	0	119,300,000	0	0
24	積立金	0	1,086,862,748	1,022,554	0	0	4,075,180
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	362,100	137,100	24,800	0	30,200
27	繰出金	0	7,329	1,293,743,322	0	0	113,873,000
合 計		259,373,068	5,152,101,309	11,312,935,638	3,362,584,224	1,054,900	1,328,387,380

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合 計
3,921,792	1,440,299	15,767,400	230,983,259	0	0	555,884,801
26,731,845	146,436,828	410,626,160	341,938,376	0	0	2,194,221,692
17,752,857	102,884,472	339,255,762	319,464,314	0	0	2,000,979,871
8,848,910	49,364,249	140,088,760	143,471,093	0	0	839,082,337
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
54,000	80,800	395,437	10,766,818	0	0	51,369,860
581,231	105,941	1,065,510	11,372,049	0	0	22,352,964
0	0	0	0	0	0	447,367
375,182	98,102,015	49,720,802	565,396,479	7,653,236	0	936,838,763
98,776	4,248,967	10,859,318	22,086,604	0	0	182,309,157
4,950,000	563,976,115	24,567,134	534,144,191	16,479,100	0	3,944,677,820
0	8,036,884	9,611,431	150,748,314	0	0	411,803,195
0	848,836,482	116,848,600	187,137,940	3,900,000	0	2,715,135,822
0	2,325,806	40,599	1,281,242	0	0	5,810,411
0	17,712,845	0	748,679,000	0	0	877,659,820
0	1,749,000	18,988,274	90,317,197	0	0	182,661,474
313,323,402	34,400,390	63,124,561	32,171,889	0	0	5,969,119,394
0	0	0	36,606,781	0	0	4,700,763,394
200,000,000	0	0	24,779,000	0	0	224,779,000
201,565	13,234,577	0	831,103	0	0	14,282,945
0	2,000	0	301,634	0	1,491,062,006	1,609,126,702
0	0	0	0	0	0	119,300,000
0	6,095	0	3,000	0	0	1,091,969,577
0	0	0	0	0	0	0
45,600	92,300	1,213,800	458,200	0	0	2,364,100
0	381,623,000	0	0	0	0	1,789,246,651
576,885,160	2,274,659,065	1,202,173,548	3,452,938,483	28,032,336	1,491,062,006	30,442,187,117

7 特別会計歳入歳出決算状況前年度比較表

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

款	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年度比
1 国民健康保険税	1,221,567,161	1,251,754,078	△ 30,186,917	△ 2.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国庫支出金	1,518,000	3,946,000	△ 2,428,000	△ 61.5
4 県支出金	4,317,771,816	4,225,781,239	91,990,577	2.2
5 財産収入	4,290	13,064	△ 8,774	△ 67.2
6 繰入金	529,909,933	503,779,281	26,130,652	5.2
7 繰越金	90,417,729	525,873,347	△ 435,455,618	△ 82.8
8 諸収入	46,075,231	54,828,170	△ 8,752,939	△ 16.0
合計	6,207,264,160	6,565,975,179	△ 358,711,019	△ 5.5

②歳出

(単位：円、%)

款	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	113,926,295	107,750,070	6,176,225	5.7
2 保険給付費	4,246,417,365	4,137,715,697	108,701,668	2.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,698,309,300	1,719,032,410	△ 20,723,110	△ 1.2
4 共同事業拠出金	116	810	△ 694	△ 85.7
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
6 保健事業費	75,197,090	66,830,414	8,366,676	12.5
7 基金積立金	9,046,290	437,025,000	△ 427,978,710	△ 97.9
8 公債費	0	0	0	-
9 諸支出金	9,646,570	7,203,049	2,443,521	33.9
10 予備費	0	0	0	-
合計	6,152,543,026	6,475,557,450	△ 323,014,424	△ 5.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

(単位：円、%)

款	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年度比
1 後期高齢者医療保険料	574,448,386	557,608,752	16,839,634	3.0
2 繰入金	138,452,125	136,884,332	1,567,793	1.1
3 繰越金	2,309,473	883,400	1,426,073	161.4
4 諸収入	11,606,568	11,009,575	596,993	5.4
合 計	726,816,552	706,386,059	20,430,493	2.9

②歳出

(単位：円、%)

款	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	32,432,728	34,748,286	△ 2,315,558	△ 6.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	689,050,000	668,696,000	20,354,000	3.0
3 諸支出金	1,036,500	632,300	404,200	63.9
4 予備費	0	0	0	-
合 計	722,519,228	704,076,586	18,442,642	2.6

(3) 介護保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

款	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年度比
1 介護保険料	1,109,111,761	1,058,798,771	50,312,990	4.8
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国庫支出金	796,507,399	768,286,835	28,220,564	3.7
4 支払基金交付金	1,097,419,261	1,007,260,461	90,158,800	9.0
5 県支出金	595,890,563	557,216,492	38,674,071	6.9
6 財産収入	10,944	59,157	△ 48,213	△ 81.5
7 繰入金	705,381,264	664,737,989	40,643,275	6.1
8 繰越金	106,499,328	76,392,112	30,107,216	39.4
9 諸収入	7,720,171	7,487,758	232,413	3.1
合計	4,418,540,691	4,140,239,575	278,301,116	6.7

②歳出

(単位：円、%)

款	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	135,738,940	134,010,192	1,728,748	1.3
2 保険給付費	3,923,202,431	3,642,850,715	280,351,716	7.7
3 地域支援事業費	203,356,273	201,238,782	2,117,491	1.1
4 基金積立金	60,534,000	34,279,000	26,255,000	76.6
5 諸支出金	17,405,003	21,361,558	△ 3,956,555	△ 18.5
6 予備費	0	0	0	-
合計	4,340,236,647	4,033,740,247	306,496,400	7.6

8 特別会計節別決算額表

(単位：円、%)

節	会計	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	6,839,851	0.1	0	0.0	22,860,100	0.5
2	給料	42,507,965	0.7	12,980,100	1.8	80,221,275	1.8
3	職員手当等	32,664,988	0.5	10,968,211	1.5	71,994,809	1.7
4	共済費	14,235,238	0.2	4,629,480	0.6	28,382,017	0.7
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	報償費	0	0.0	0	0.0	3,272,000	0.1
8	旅費	631,531	0.0	0	0.0	590,989	0.0
9	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	需用費	1,372,198	0.0	299,178	0.0	2,933,474	0.1
11	役務費	21,908,250	0.4	1,917,358	0.3	17,903,602	0.4
12	委託料	58,805,296	1.0	41,201	0.0	37,293,543	0.9
13	使用料及び賃借料	1,824,020	0.0	1,590,600	0.2	5,035,292	0.1
14	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	備品購入費	0	0.0	0	0.0	1,082,943	0.0
18	負担金、補助及び交付金	5,953,060,829	96.8	689,050,000	95.4	3,989,295,655	91.9
19	扶助費	0	0.0	0	0.0	1,397,345	0.0
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	償還金、利子及び割引料	9,646,570	0.2	1,036,500	0.2	17,405,003	0.4
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	積立金	9,046,290	0.1	0	0.0	60,534,000	1.4
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	公課費	0	0.0	6,600	0.0	34,600	0.0
27	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	6,152,543,026	100.0	722,519,228	100.0	4,340,236,647	100.0

